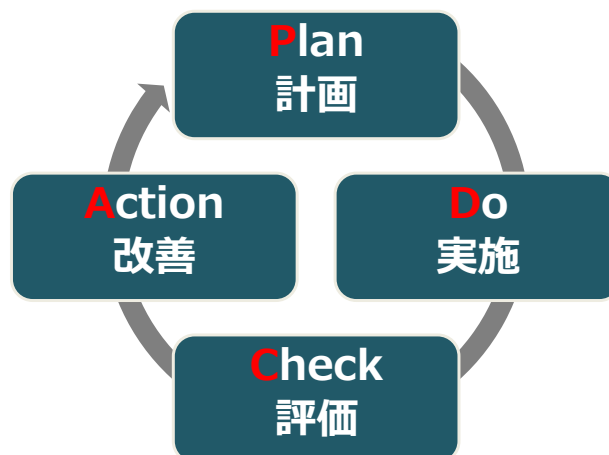


函館市地域包括支援センター 平成 28 年度活動評価および 平成 29 年度活動計画について

函館市保健福祉部
高齢福祉課

活動評価および活動計画作成の目的

PDCAサイクルを繰り返すことにより、事業の改善を繰り返し、事業の質の向上を図る。



活動評価および活動計画の様式

平成 2 8 年度のセンター活動を評価し、
その評価に基づき
平成 2 9 年度の活動計画を作成している

事業内容	平成 2 8 年度活動評価		平成 2 9 年度活動計画		
	実績	評価	事業目標	計画	評価指標
	活動評価および活動計画は、 以下「活動計画」と称す				

活動計画作成の流れ

センターが活動計画の第 1 稿を作成し、市へ提出

高齢福祉課担当内で第 1 稿を確認し、
センターへのヒアリング事項等を整理

各センターへヒアリングを実施

センターが加筆および修正し、完成版を市へ提出

平成29年度センター活動の枠組み

地域支援事業

- (1) 包括的支援事業
 - ア 地域包括支援センターの運営
 - イ 生活支援体制整備事業
- (2) 新しい介護予防・日常生活支援総合事業
 - ア 介護予防・生活支援サービス事業
 - イ 一般介護予防事業
- (3) 任意事業
 - ア 住宅改修支援事業

(1) 包括的支援事業 ア 地域包括支援センターの運営

(ア) 総合相談支援業務

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域によっては、小学校や金融機関、商業施設との新たなネットワークができています。 ・町会、民生児童委員とのネットワークに偏りがある。 ・相談を受けた時には、すでに問題が重篤化しているケースがある。 ・介護保険サービス以外の制度について、知識や理解が不足しているケアマネジャーもいる。 <p><介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターを知っている 28.7% (非認定者) ・介護保険サービスの利用方法を知っている 30.1% (非認定者)
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な高齢者が早期に支援を受けることができる ・サービス利用が必要な高齢者が適切にサービスを利用することができる

総合相談支援業務の計画概要

地域のネットワークづくり

- ・町会行事や民児協定例会への参加。
- ・町会や在宅福祉委員会との懇談会の実施。
- ・地域密着型サービス事業所運営推進会議への出席。
- ・地域の関係機関へ広報紙を持参し、配布および設置を依頼。



実態把握

- ・電話相談のみで終わらず、なるべく家庭訪問をして、対象者の生活を把握する
- ・高齢者見守りネットワーク事業等を通して、支援が必要な高齢者を早期に把握する



総合相談支援業務の計画概要

保健福祉サービス等の利用調整

- ・サービス利用調整およびモニタリングの実施。
- ・広報紙や出前講座、研修会などを通して、ケアマネジャーおよび町会や民生児童委員へサービス内容を周知。



住民に対する広報・啓発活動

- ・広報紙の発行、ホームページの活用。
- ・広報紙に出前講座のメニューを掲載。
- ・出前講座および認知症サポーター養成講座の実施。
- ・出前総合相談の実施。（町会行事、スーパーなど）

(1) 包括的支援事業 ア 地域包括支援センターの運営

(イ) 権利擁護業務

評価

- ・ケアマネジャーや介護サービス事業所からの高齢者虐待（疑い）の**通報が遅い**ケースがある。
- ・昨年度、医療機関へケース連絡のための「相談シート」を持参し、新たなネットワークも構築しつつある。
- ・地域において高齢者虐待に関する出前講座の開催に結びつきづらい。

目標

- ・ケアマネジャーおよび介護サービス事業所が、早期に高齢者虐待（疑い）の通報ができる。
- ・ケース連絡を通じて、医療機関と連携しやすい体制ができる。

権利擁護業務の計画概要

医療機関とのネットワークづくり

- ・広報紙を持参し、顔の見える関係をつくる。
- ・「相談シート」の活用について周知。
- ・高齢者虐待の早期発見および早期通報を目的に、出前講座や研修等の開催。



権利擁護業務に関するネットワークづくり

- ・権利擁護に関する研修会や事例検討会へ参加し、参加している関係機関と顔つなぎをする。
- ・個別ケースの支援を通して、成年後見センター、消費者センター、各種専門機関と連携を図る。
- ・ケアマネジャー、民生児童委員、町会等を対象とした懇談会や、出前講座の実施、リーフレットの配布

権利擁護業務の計画概要

センター内スキルアップ対策

- ・外部の研修会への参加。
- ・センター内での事例検討会の実施。
- ・ミーティング等でケース検討の実施。
- ・個別支援においては、センター内で多職種によるフォロー体制。



住民等に対する広報・啓発活動

- ・「地域の気づき・早期発見」をテーマとした出前講座を実施。
- ・成年後見制度，消費者被害に関する出前講座を実施。
- ・権利擁護に関する情報を広報紙へ掲載。
- ・高齢者が集まる場所（金融機関，商業施設など）の協力を得て，ポスターやリーフレットを配置。

センター活動紹介<こん中央>

<介護保険事業所への権利擁護業務に関する研修会>

- － これまでの経緯 －
 - ・ケアマネジャー，介護保険事業所からの高齢者虐待疑いの**通報が遅れ**，事実確認が困難になったケースがあった。
 - ・ケアマネ支援業務やケースカンファレンス等においても，ケアマネジャー，介護保険事業における**高齢者虐待に関する認識の甘さ**が見受けられた。
- － 今年度の取り組み内容 －
 - ・事業目標：ケアマネジャーや介護保険事業所から，**早期に通報が入る体制を構築**する。
 - ・内 容：高齢者虐待，困難事例，成年後見制度などに関する事例検討会や研修会を開催する。
 - ・参集範囲：ケアマネジャー，介護保険事業所（主に通所介護，訪問介護），医療機関，民生児童委員 等

センター活動紹介<よろこび>

<外部講師依頼によるセンター内研修の充実>

- これまでの経緯 -
 - ・これまでは、センター内の事例検討や外部研修の伝達研修、法人内の研修で職員のスキルアップを図っていた。
 - ・経験の浅い職員が多い。
 - ・外部講師を依頼することで、新たなネットワーク構築を図る。
 - ・より効果的な支援が展開できるよう、新たな社会資源や制度について理解を深め、スキルアップを図る。
- 今年度の取り組み -
 - ・1回目 家族信託について～相続資産管理の新たな手法～
 - ・2回目 未定



(1) 包括的支援事業 ア 地域包括支援センターの運営

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価	<ul style="list-style-type: none">・ケアプラン指導研修を実施しても、参加する事業所が固定化している。(1度も参加しない事業所もある。)・課題の背景に本人、家族の問題が多く、問題が複雑化しているがためにケアマネジャーが苦慮しているケースが増えてきている。・総合事業が開始し、介護予防ケアマネジメントに関するケアマネジャーの関心が高く、ニーズが多い。
目標	<ul style="list-style-type: none">・地域における多職種相互の連携・協働の体制ができ、ケアマネジャーがスキルアップできる。・ケアマネジャーがセンターへ相談しやすい関係となり、ケアマネジャーが問題を抱え込まずにケース支援ができる。

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の計画概要

包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築

- ・ケアプラン指導研修（研修会，事例検討会，懇談会）を開催。
（事業所の主任ケアマネとの連携，多職種との連携）
- ・事業所や関係機関が交流できるよう，懇談会やミニ事例検討会を開催。
- ・事業所へ社会資源や介護サービス等の情報を提供。



ケアマネジャーに対する個別支援

- ・ケアマネジャーへの情報提供，支援方針の助言，同行訪問，カンファレンスの開催支援。
- ・事業所へ連絡をし，支援困難ケースを抱えていないか把握する。
- ・事業所の人員体制や所内研修の状況や課題を把握する。

(1) 包括的支援事業 ア 地域包括支援センターの運営

(I) 地域ケア会議推進事業

評価

- ・参集者においては，地域の民生児童委員，町会役員などの割合が増えてきている。
- ・個別ケースの検討を行う地域ケア会議においては，**事業所のケアマネジャーからの開催要望はほとんどない。**
- ・地域課題の検討を行う地域ケア会議においては，地域住民と地域課題の共有はでき，意識は高まってきているものの，**資源開発につなげるのが難しい。**

目標

- ・地域での高齢者のための支援体制ができる。
- ・地域ケア会議を通して，事業所のケアマネジャーと地域の支援者がつながることができる。
- ・地域課題の解決のためのネットワークや新たな資源の開発ができる。

地域ケア会議推進事業の計画概要

個別ケースを検討する地域ケア会議

- ・地域の支援者が関わっているケースや、ケアマネジャーと地域の支援者がつながることが望ましいケースを選定し検討を行う。
- ・ケアマネ支援を通じて、地域ケア会議の必要性について、ケアマネジャーと検討する。

住民に対する 広報・啓発活動

- ・広報紙への掲載。
- ・出前講座の活用。

地域課題を検討する地域ケア会議



- ・地域課題の検討から資源開発を目指す。
- ・集いの場づくりの検討。
- ・災害対策の検討を通して、地域での高齢者を支える取り組みを検討する。
- ・認知症高齢者模擬検索を通して、地域課題を実感し、地域における支援の協力者を増やす。

センター活動紹介<西堀>

<コープさっぽろ鍛冶店の立ち寄り処「ちょこっと茶屋」>

－ これまでの経緯 －

○平成28年度地域ケア会議にて

- ・「ちょこっと茶屋」の取り組みについて、コープさっぽろ鍛冶店店長より紹介。
- ・鍛冶地域の活動について意見交換し、地域住民の協力を得ながら、**気軽に地域住民が集える場所としての「ちょこっと茶屋」を目指す**ことに意識統一。

－ 今年度の取り組み －

- ・コープさっぽろ、町会との打合せの実施
- ・開催内容：月1回のシニアコープデーにあわせて実施
町会や自主組織の活動PRの場としても活用
顔なじみの輪を広げ、地域住民が繋がりを持てるような集いの場

－ 期待される効果 －

- ・行くと誰かに会える楽しみ
- ・地域の情報交換
- ・お互いに支え合う意識づくり
- ・センターや地域のキーパーソンが地域住民の情報を素早くキャッチ



(2) 新しい介護予防・日常生活支援総合事業 イ 一般介護予防事業

(ア) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

評価

- ・参加者の満足度は高く、ほとんどが教室の継続を希望している。
- ・自主化に向けたアプローチの成果が出ており、**継続教室の自主化が進んでいる。**
- ・リーダー不在や体調不良などの問題で、解散となったグループもあるが、他の活動を紹介し、介護予防活動を継続する支援を行っている。
- ・転倒予防、認知症予防に関する出前講座の依頼が多く、地域住民の関心は高い。

目標

- ・地域住民が自主的に介護予防活動を継続することができる。
(健康づくり教室の自主化または他の介護予防活動への参加)

高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の計画概要

健康づくり教室

- ・内容については、リーダーや他の参加者と相談しながら決めるなど、住民主体の場としての動機づけを行う。
- ・リーダーと一緒に進行するなど、自主化に向けてリーダー育成を行う。
- ・参加者の趣味活動等、それぞれの得意分野が活かせる内容を取り入れる。
- ・参加者同士が親睦を深められるように交流ができるメニューを取り入れる。

介護予防に関する 広報・啓発活動

- ・広報紙への掲載。
- ・出前講座の活用。



自主グループ活動の 後方支援

- ・運営状況の把握。
- ・体力測定の実施支援。
- ・出前講座などで情報提供。



センター活動紹介<亀田>

<サ高住「コレクトピア」を会場にした健康づくり教室>

－ これまでの経緯 －

- ・平成28年度地域ケア会議にて地域住民とニーズと課題を共有。
- ・昭和1～3丁目は町会館で教室を実施しているが、昭和4丁目は国道5号線と線路に挟まれ、教室や**住民が集まる場**がない。
- ・昭和4丁目のサ高住「コレクトピア」へ**場所の提供を依頼**。

－ 取り組み状況 －

- ・口コミで遠くからの参加もあり17人で6月からスタート。
- ・サ高住の入居者も数名参加。
- ・来年度の自主化を目指しボランティアと共に教室運営を行っている。



各センターの重点活動

あさひ	・町会単位で地域課題を検討する地域ケア会議の開催。 (全20町会での開催を目指す)
こん中央	・介護保険事業所への権利擁護に関する研修会の開催。
ときとう	・商業施設の活用（研修会場をシエスタハコダテに）することで、話題性を高め、センターの周知につなげる。 ・地域の高校と協働し、次世代を巻き込んだ地域づくりを図る。
ゆのかわ	・健康づくり教室終了後の自主活動サークルについて、社会資源の情報提供及び活用等を助言しながら、効果的な活動が出来る様支援する。 ・認知症をテーマとした地域ケア会議を通じて、地域の関係機関にとどまらず、小学生や高校生、子育て世代等の多世代と共に、地域づくりを進める体制づくりに取り組む。
たかおか	・第1層生活支援コーディネーターおよび社協と協働し、地域ケア会議を開催。 ・健康づくり教室の自主化に向けたアプローチ。

各センターの重点活動

西 堀	・コープさっぽろ鍛冶店における立ち寄り処「ちょこっと茶屋」の実施。
亀 田	・介護予防活動等をおして、関わりの少ない町へアプローチを進める。
神 山	・本通町会，ひばりが丘町会での地域課題を検討する地域ケア会議の継続開催。第1層生活支援コーディネーターと協働。
よろこび	・ケアプラン指導研修を圏域内の居宅と協働開催。多職種を交えて地域のネットワークづくり，社会資源の情報共有を図る。 ・北部は他市町村と交わる地域特性のため，他市町村の包括や医療機関との連携強化を図る。
社 協	・社協各支所事業と連携し，旧4町村ごとに地域資源の情報収集を行い，一覧を作成。恵山地区の住民主体の活動については，他地区への参考となるように取り組み方法等についても整理する。